

平成23年度9月補正予算（第1次追加分）の概要

平成23年 9月27日

1 予算規模（一般会計）

補正額	6,630百万円
補正後	342,391百万円（対前年度同期 343,788百万円 △0.4%）
補正前	335,761百万円
財源	国庫支出金 4,020百万円
	県債 1,750百万円
	一般財源（繰越金） 840百万円 など

※ 9月補正総額 9,014百万円

2 主な事業

(1) 台風12号災害復旧関係 6,582百万円

- ① 災害復旧事業費関係（公共事業） 6,163百万円
- ・補助事業（農地・農業用施設、林道、道路、河川、砂防等）…………… 5,073百万円
 - ・単県事業（測量・設計等調査費、道路・河川・砂防維持修繕費等）……… 754百万円
 - ・直轄事業（河川）…………… 336百万円
（農地・水保全課、森林・林業総室、技術企画課、道路企画課、道路建設課、河川課、
治山砂防課、空港港湾課）
- ② 農作物被害などに対する支援措置等 419百万円
- ・平成23年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業…………… 15百万円
台風被害の程度別に再生産に必要な種苗費、肥料代、農薬代の一部を助成するのに要する経費。
（生産振興課）
 - ・作業道災害復旧対策事業…………… 35百万円
路面洗掘、路肩崩壊等の甚大な被害を受けた林業用作業道の復旧費用の一部を助成するのに要する経費。
（森林・林業総室〔県産材・林産物需要拡大室〕）
 - ・文化観光施設（大山スキー場）復旧支援事業…………… 3百万円
大山スキー場における被災施設の復旧費用の一部を助成するのに要する経費。
（西部総合事務所県民局）
 - ・海岸漂着ごみ等処理事業…………… 338百万円
県内海岸に大量に漂着したごみの処理に要する経費。（河川課、空港港湾課）
 - ・中小家畜試験場災害復旧事業…………… 27百万円
中小家畜試験場の豚舎わきの法面崩落及び場内にある用水路壁崩落の改修に要する経費。
（農林総合研究所）

(2) 緊急雇用対策関係 48百万円

※債務負担行為、9月補正予算当初提案分、制度金融融資枠等を含めた全体事業規模 約56億円

① 離職者に対するマッチングの支援

- ・ **中高年者就業支援事業** **4百万円**

(H24~25債務負担行為 13百万円)

主に中高年齢者の職業相談・紹介等を行っている「ミドル・シニア仕事ぷらざ鳥取」を、三洋CE及びエプソンIDの離職者支援の特別相談窓口として体制を強化するのに要する経費。

(雇用人材総室[雇用就業支援室])

② 離職者の受け皿となる企業への支援

- ・ **正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業及び専門的技術者等正規雇用促進事業)**

..... **制度拡充**

緊急雇用基金を活用した重点分野職場体験型雇用事業及び単県トライアル雇用制度である専門的技術者等正規雇用促進事業による職場体験者を、企業が正規雇用した場合に支給する正規雇用奨励金について、一人当たり単価を30万円から100万円に増額。(想定人数90人)

(雇用人材総室[雇用就業支援室、人材育成確保室])

- ・ **専門的技術者等正規雇用促進事業** **5百万円**

(H24債務負担行為 14百万円)

緊急雇用基金の対象とならない専門的・技術的職業(建設業等)を希望する離職者向けの単県トライアル雇用制度について、対象人数を拡大するのに要する経費。

(雇用人材総室[人材育成確保室])

- ・ **企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金** ... **(H24債務負担行為 150百万円)**

鳥取市に進出が決定した企業が使用する工場について、鳥取市が貸し工場として整備する事業の一部を補助するのに要する経費。

(産業振興総室[企業立地推進室])

- ・ **とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業** **25百万円**

(H24~25債務負担行為 25百万円)

離職者の円滑な起業を支援するため、対象事業分野及び対象企業数を拡大するのに要する経費。

(産業振興総室[新事業開拓室])

- ・ **緊急雇用創出事業** **(9月補正当初提案 163百万円)**

緊急雇用基金を活用した重点分野職場体験型雇用事業の拡充、離職者の県立高等技術専門校外部講師への活用等に要する経費。

(雇用人材総室[雇用就業支援室])

③ 離職者の研修支援

- ・ **職業訓練事業** **3百万円**

(H24債務負担行為 1百万円)

県立高等技術専門校における離職者対象の職業訓練としてIT系コースを追加するのに要する経費。

(雇用人材総室[労働政策室])

④ 関連企業向けの支援

- ・ **働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業** **制度拡充**

企業立地事業補助金の認定事業者等が期間の定めのない正規雇用をした場合に、純増1人あたり100万円を支給する正規雇用創出奨励金の対象に、雇用維持のための設備投資・研究開発を行う企業を追加。

(産業振興総室[企業立地推進室])

- ・ **企業自立サポート事業（制度金融費）** **11百万円**
（融資枠 50億円）
受注減少による経営悪化や新たな受注確保のための設備投資に対応するための新たな資金の創設に要する経費。
(経済通商総室[経営支援室])
- ・ **雇用維持・企業再構築研究開発補助金** **（9月補正当初提案 50百万円）**
新製品の開発、既存製品の改良又は既存製品の生産効率化等による受注確保に向けた研究開発を行って従業員の雇用を維持する企業に対する補助に要する経費。
(産業振興総室[新事業開拓室])

※ なお、三洋CEの今後の新事業への取組について、既存施策を活用しつつ支援を検討。